

平成 30 年度

琉球大学大学院法務研究科  
(法科大学院)

# 学生募集要項

(甲方式 A日程・B日程・C日程)  
(乙方式)



琉球大学  
大学院法務研究科

## ◆入学者選抜の基本方針◆

当法科大学院では、高い人格と倫理観をもち、人間味に溢れ、それゆえに地域の人々から深い信頼を得ることができる（すなわち、「地域にこだわる」）とともに、日本の法制度と法律を深く理解して、地域の問題を国や世界に発信し、諸外国の法曹とも渡り合える力をもった法曹（すなわち「世界をみつめる」法曹）を養成することを理念としています。こうした理念に共鳴し、そのような法曹になりたいという熱意と、その素養をもった者を当法科大学院は求めています。

入学者選抜試験では、以下の点を考慮します。

- 1 法曹となるにふさわしい、人格、倫理観、人間味を備えているか
- 2 当法科大学院の理念に沿った法曹になりたいという熱意があるか
- 3 分析力、思考力、課題解決力、コミュニケーション力、表現力などの法曹として必要とされる基礎的能力があるか、または、在学中にこれらの能力を身に付けられる素養をもっているか
- 4 （特に、特別選抜においては）優れた英語力があるか
- 5 （既修者コースにおいては）基礎的な法的知識を備えているか

なお、当法科大学院では、社会人・他学部出身者を幅広く受け入れ、多様な人材を確保する観点から、資格や経歴を積極的に評価しています。

## ◆性の多様性の尊重について◆

※琉球大学法科大学院は **LGBTQ** を含む性の多様性を尊重します。当事者の学修環境への配慮に努めるほか、学生・教職員への性の多様性に関する教育も実施しています。

※性別違和等で通称使用を希望する場合は、入学式前にご相談ください。診断書は不要です。在学中でも対応します。

## ◆学修面・経済面の支援体制◆

支援態勢を充実させました。詳細は、本冊子末尾またはホームページをご覧ください。

琉球大学 法科大学院係（文系総合研究棟1階 事務室）  
〒 903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地  
TEL : 098-895-8091 FAX : 098-895-8187  
E-mail : law@w3.u-ryukyu.ac.jp  
ホームページ : <http://www.law.u-ryukyu.ac.jp/>

※入学志願票、受験票、志願者整理票の性別欄については、自認する性別を記載していただいても構いません。また、性別を記載しなくても構いません。

◆平成 30 年度入学者選抜日程◆

◎甲方式（通常の選抜方式）

※既修者コース・未修者コース

	事 項	期 日
A 日 程	出 願 期 間	平成 29 年 7 月 18 日(火) ～ 7 月 28 日(金)【当日消印有効】
	選 抜 試 験	平成 29 年 8 月 26 日(土) , 8 月 27 日(日)
	合 格 者 発 表	平成 29 年 9 月 14 日(木) 11:00
	入 学 手 続	平成 29 年 10 月 3 日(火) ～ 10 月 5 日(木)
	追加合格者への連絡	平成 29 年 10 月 6 日(金) 以降 ※定員に欠員が生じた場合

	事 項	期 日
B 日 程	出 願 期 間	平成 29 年 9 月 19 日(火) ～ 9 月 29 日(金)【当日消印有効】
	選 抜 試 験	平成 29 年 10 月 21 日(土) , 10 月 22 日(日)
	合 格 者 発 表	平成 29 年 11 月 2 日(木) 11:00
	入 学 手 続	平成 29 年 11 月 20 日(月) ～ 11 月 22 日(水)
	追加合格者への連絡	平成 29 年 11 月 24 日(金) 以降 ※定員に欠員が生じた場合

※未修者コースのみ

	事 項	期 日
C 日 程	出 願 期 間	平成 29 年 11 月 14 日(火) ～ 11 月 24 日(金)【当日消印有効】
	選 抜 試 験	平成 29 年 12 月 17 日(日)
	合 格 者 発 表	平成 29 年 12 月 27 日(水) 11:00
	入 学 手 続	平成 30 年 1 月 16 日(火) ～ 1 月 18 日(木)
	追加合格者への連絡	平成 30 年 1 月 19 日(金) 以降 ※定員に欠員が生じた場合

◎乙方式（書面審査先行選抜方式）

※未修者コースのみ

事 項	期 日
出 願 期 間	平成 29 年 8 月 1 日(火) ～ 平成 30 年 1 月 31 日(水) 【当日消印有効】 ※ただし、定員に達することが確定した場合、以後の出願を受け付けないことがあります。その場合には、ホームページ上で告知します。(http://www.law.u-ryukyu.ac.jp/)
第 1 次審査合格発表	上記出願期間中の毎月末日までの出願者につき、翌月第 3 水または第 4 水曜日（9 月 20 日，10 月 18 日，11 月 22 日，12 月 20 日，1 月 24 日，2 月 21 日）11:00
最終審査（面接）	平成 29 年 9 月下旬～平成 30 年 3 月中旬まで随時（第 1 次審査合格発表の日から概ね 1 か月以内を目途に、原則として、受験者の居住する都道府県の県庁等所在地で実施）
最 終 合 格 発 表	随時（最終審査の面接時に書面で告知します。）

## 1. 募集人員（定員16名）

### ◎甲方式

A日程 7名 (うち特別選抜3名程度)	2年コース(法学既修者対象) 2名程度
	3年コース(法学未修者対象) 5名程度
B日程 5名 (うち特別選抜2名程度)	2年コース(法学既修者対象) 2名程度
	3年コース(法学未修者対象) 3名程度
C日程 2名 (うち特別選抜1名程度)	3年コース(法学未修者対象) 2名程度
	合計 14名

### ◎乙方式

3年コース(法学未修者対象) 若干名
--------------------

### 甲方式と乙方式について

※甲方式は、試験日に法律試験、面接試験等を実施する通常の選抜方式です。

※乙方式は、適性試験第4部の解答を提出していただき、その採点結果を含めて書類選考(第1次審査)を行ったうえで、その合格者について、簡単な面接試験を実施する選抜方式です。  
なお、第1次審査の不合格者には、受験料(30,000円)の一部(23,000円)を返還します。

※乙方式の面接は、東京大阪等の中核都市または受験者の居住する都道府県の県庁等所在地で受験することができます。具体的な日時場所は、第1次審査の合格発表後に、合格者と相談して決定します。

### 2年コースについて

※2年コースの合格者は、刑事訴訟法I・IIを除く1年次配当の必修科目29単位を履修したものとみなし、2年次に配置します(カリキュラム変更があった場合、認定単位数は増減する可能性があります)。なお、2年コースの合格者には、平成30年4月初頭に、刑事訴訟法に関して既修者としての実力があるかどうかを試す試験を受ける機会が与えられ、合格した場合、その科目を履修したものとみなします(受験は任意です。日程等の詳細は追って通知します)。

※甲方式のA日程で3年コースのみ合格して入学手続きをとった者で、2年コースへの進学を希望する者は、既修者認定試験として、B日程で法律試験のみを受験することができます(この場合には、費用はかかりません)。また、入学手続きをとった3年コースのすべての合格者(甲方式、乙方式を問いません)で、2年コースへの進学を希望する者は、平成30年3月17日に行われる既修者認定試験を受験することができます(費用はかかりません)。ただし、A日程及びB日程の2年コースの合格者(入学手続きを行わなかった者は除きます)の合計数が6名を超えた場合には、基準を満たしていても、上記の既修者認定試験のみを受験した者には既修者認定を行わない可能性もあります。

なお、対象者には合格通知の際に、案内文書を送付します。

※上記の既修者認定試験による既修者認定の可否は、それまでに受験した法律試験の成績も考慮して総合的に判断します（ただし、それまでに受験した法律試験の成績を不利な方向で考慮することはありません。）。

※既修者認定試験を経て既修者認定された者は、2年コース合格者と同様に扱われます。

※2年コース及び上記の既修者認定試験は、法学部出身者でなくても受験できます。

#### 併願について

※甲方式では、各日程で2年コースと3年コースの併願ができます。また、一般選抜と特別選抜の併願も可能です。併願することによって受験料が増額されることはありません。

※甲方式で、2年コースと3年コースを併願した者の合否判定は、2年コースから行います。

3年コースの合否判定では、法律試験の結果は考慮しません。

※先行する日程の試験を受験した者は、その合否に拘わらず、後行する日程の試験を受験することができます（この場合には、通常の出願料が必要です）。したがって、甲方式のA日程で3年コースのみに出願・合格した者が、同方式のB日程の2年コースを受験することも可能です（3年コースの合格者として入学料を納付している場合には、2年コースに合格した場合でも、入学料は不要です。）。

なお、成績優秀者授業料免除制度（巻末参照）の該当者の判定は、各日程毎に行います。

#### 募集人員の変更について

※甲方式について

- ・A日程の合格者がその募集人員に満たないときには、原則として、その欠員数をB日程の各コースの募集人員に加えて、選抜を行います（ただし、A日程の2年コースの合格者が極端に少なかった場合には、同日程の3年コースの合格者を多く出すことはあり得ます。）。特別選抜の募集人員についても同様とします。
- ・B日程の2年コースの合格者がその募集人員に満たないときには、その欠員数を3年コースの募集人員に加えて、選抜を行います。

※乙方式について

- ・乙方式については、募集人員の大幅な変更は行いません。ただし、定員に達することが確定した場合、以後の出願を受け付けないことがあります。その場合には、ホームページ上で告知します。（<http://www.law.u-ryukyu.ac.jp/>）

#### その他

※3年コースの選抜にあたっては、多様な人材を確保するため、合格者に占める社会人・法学部出身者の割合ができるだけ3割を下回ることをないように留意します。

※社会人とは、大学の学部を最初に卒業した後、学部または大学院で学んだ期間を除き、入学時において満3年以上を経ている者をいいます。ただし、その間、専ら資格試験・国家試験等の受験準備をしていた者は除きます。

※非法学部出身者とは、以下のいずれにも該当しない者をいいます。

①大学で修得した専門科目の単位数のうち法律科目の占める割合が3分の1以上である者

②大学院で取得した専門科目の単位数のうち法律科目の占める割合が3分の1以上である者

※特別選抜合格者には、当法科大学院のインターナショナル・ロイヤー・コース（基礎法学・隣接科目について所定の授業科目2単位以上、展開・先端科目について所定の授業科目8単位以上を修得することを内容とするコースです。なお、修得しなければならない単位数の合計は通常のコースと同じです。）を履修していただきます。

## 2. 出願資格

本研究科に入学を志願できる者は、財団法人日弁連法務研究財団が実施した「2017年法科大学院全国統一適性試験」を受験し、おおむね上位85パーセントに当たる者が得た点数（スコア）以上の得点を得た者（この出願必要最低点は、**平成29年7月18日（火）までにホームページ上で告知します。**）で、次の各号のいずれかに該当する者です。

また、特別選抜への出願については、上記の出願資格に加え「（注1）特別選抜の出願について」を満たすことが必要です。

なお、第9号の資格に関しては、「（注2）飛び級による出願について」を参照してください。

- (1) 大学を卒業した者及び平成30年3月までに卒業見込みの者
- (2) 独立行政法人大学評価・学位授与機構により学士の学位を授与された者及び平成30年3月までに学士の学位を授与される見込みの者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び平成30年3月までに修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び平成30年3月までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び平成30年3月までに修了見込みの者
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学省大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び平成30年3月までに修了見込みの者
- (7) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- (8) 学校教育法第102条第2項の規程により大学院に入学した者であって、本研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者
- (9) 平成30年3月末日において、大学に3年以上在学し、又は外国において学校教育における15年の課程を修了し、本研究科において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者（注2）
- (10) 本研究科において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者及び平成30年3月までに22歳に達する者

※ 上記出願資格(8), (9), (10)により出願しようとする者は、各日程の出願期間の初日の約2週間前まで（ただし、できるだけ早い方が望ましい。）に、琉球大学法文学部・観光産業科学部法科大学院係（**3. の(4)「出願・試験に関するお問合せ先」**参照）へ直接お問い合わせください。資格審査に関する書類をお送りします。

(注1) 特別選抜の出願について

英語の得点が右のいずれかを満たしていること	TOEFL-iBT	88 点以上
	TOEIC	800 点以上

(注2) 飛び級による出願について

第9号の「大学に3年以上在学し、本研究科において、所定の単位を優れた成績をもって修得したと認められた者」として出願するためには、以下の要件を満たす必要があります。

- ①平成30年3月末時点で、大学在学期間が3年以上となる見込みであること（休学期間は在学期間に含まれません。）
- ②平成30年3月末時点で、卒業所要単位のうち94単位以上を修得できる見込みであること
- ③出願時点で提出可能な最新の成績証明書において、修得したすべての単位のGPA（4段階方式）が3.30以上であること

なお、入学試験合格後、上記①②に定める要件を満たさないことが確定したときは、入学許可を取り消します（③のGPAの要件に関しては、出願時点で提出可能な最新の成績証明書のみで判断します。）。

### 3. 出願手続および出願書類等

出願書類を提出する際には、不備がないよう確認し、本研究科所定の封筒に入れて、**書留郵便**で送付してください。なお、直接持参する場合の受付時間は、8時30分から17時15分までとします。ただし、土曜日及び日曜日は、受付をしません。

(1) 出願期間

甲方式

A日程	平成29年 7月18日(火)～ 7月28日(金)【当日消印有効】 (窓口での受付は、7月28日(金)17:15まで)
B日程	平成29年 9月19日(火)～ 9月29日(金)【当日消印有効】 (窓口での受付は、9月29日(金)17:15まで)
C日程	平成29年 11月14日(火)～ 11月24日(金)【当日消印有効】 (窓口での受付は、11月24日(金)17:15まで)



乙方式

平成 29 年 8 月 1 日(火) ～ 平成 30 年 1 月 31 日(水)【当日消印有効】  
 (窓口での受付は、1 月 31 日 (水) 17:15 まで)  
 ※ただし、定員に達することが確定した場合、以後の出願を受け付けないことがあります。  
 その場合には、ホームページ上で告知します。  
 (<http://www.law.u-ryukyu.ac.jp/>)

(2) 出願に必要な書類等

出願書類等	摘 要	一般選抜	特別選抜
① 入 学 志 願 票	本研究科所定の用紙に記入すること。 受験を希望する試験場欄に忘れずに○を付してください。	○	○
② 適性試験の成績等	2017 年法科大学院全国統一適性試験成績証明カード」を添付すること。なお、乙方式の出願にあたっては「第 4 部表現力を測る問題 解答用紙(写)」も提出すること(甲方式では不要です。)	該当者	該当者
③ 検定料納付証明書 (大学用)	入学検定料振込後、金融機関の窓口で交付される「検定料納付証明書(大学用)」を切り離し、出願書類に同封すること。 詳しくは「4. 検定料について」を参照。	○	○
④ 受験票・写真票	本研究科所定の用紙に必要事項を記入し、写真は、出願前3ヵ月以内に撮影した正面上半身無帽のもの(縦4cm×横3cm)を貼付すること。	○	○
⑤ 志 願 者 整 理 票 ・宛 名 票	本研究科所定の用紙に記入すること。	○	○
⑥ 封 筒 (受験票等送付用)	本研究科所定の封筒に住所、氏名及び郵便番号を明記し、速達郵便料金の切手362円分を貼付すること。	○	○
⑦ 外国人登録済証明書	外国籍を有する者は市区町村長発行のもので、出願前1ヶ月以内に交付されたものを提出すること。	該当者	該当者
⑧ 学業成績証明書	出身大学の学長(学部長)が作成したもの。 大学院在籍中、または修了の場合は、大学院のものも合わせて提出すること。	○	○

⑨ 卒業(見込)証明書	出身大学の学長(学部長)又は出身学校長が作成したもの。大学院修了または修了見込の場合は、大学院のものも合わせて提出すること。	○	○
⑩ 志 願 理 由 書	A4横書1~2枚(1600字以内), ワープロ又はパソコンで作成したもの(なぜ法曹になりたいか, どのような法曹になりたいか, 本法科大学院を選んだ理由は何かなどを中心)。 「志願理由書」とタイトルをつけ, 氏名はタイトルの次段右側に記入すること。 複数枚にわたる場合は, <u>ホチキス止めにはせず</u> , ページ下中央にページ番号を付すこと。	○	○
⑪ 推 薦 書	A4横書1枚(800字以内), ワープロ又はパソコンで作成したもの。但し推薦者の署名は必要。厳封の必要はない(人物を判断する資料にするためであり, 上司, 指導教授, 家族, 友人等誰に書いてもらうかは各自の判断に任せる)。 「推薦書」とタイトルをつけ, タイトルの次段右側に, 推薦者の氏名・住所・受験者氏名・受験者との関係を記入すること。	(注1) 任意	(注1) 任意
⑫ TOEFL又はTOEIC のスコア	TOEFL-iBT (TOEFL-ITPは不可)またはTOEIC (TOEIC-IPは不可)のどちらか一方のスコアに限る。 <u>2015年8月以降に受験したものを有効とする。</u> TOEFLは“Examinee’s Score Record”のコピーを, TOEICは「公式認定証」(コピー不可)を提出すること。	(注2) ×	○

※ 外国語で作成された出願書類には日本語の訳文をつけること。

(注1) 但し, 提出した場合は評価の対象となり得る。

(注2) 但し, 入学志願票の資格・特技を証明するものとして提出することはかまわない。

(3) 出願に関する注意

- ① 出願書類の受付後, 提出書類の差し替え, 返却及び記載事項の変更は認めません。
- ② 出願書類に記入もれ, その他不備がある場合は受け付けません。
- ③ 出願書類の偽造や内容の改ざん, 記載と相違する事実が発見された場合は, 入学後であっても入学の許可を取り消すことがあります。
- ④ 甲方式の志願者全員に「受験票」及び選抜試験の日程等を示した「選抜試験受験要領」をA日程は平成29年8月4日(金)に, B日程は平成29年10月4日(水)に, C日程は平成29年11月29日(水)に送付します。上記送付日より1週間経過しても到着しない場合は, 法科大学院係へお問い合わせ下さい。
- ⑤ 乙方式の第1次審査合格者には, 「第1次審査合格通知書」とともに, 最終試験の「受験票」等を, 第1次審査合格発表日の翌々日(休日の場合は, 休日明けの平日)に送付しま

す。上記送付日より1週間経過しても到着しない場合は、法科大学院係へお問い合わせ下さい。なお、乙方式の第1次審査合格者には、合格発表日に、最終審査の日程調整のために法科大学院係から電話連絡させていただきます。

(4) 出願書類の提出先および出願・試験に関する問合せ先

琉球大学 法科大学院係（文系総合研究棟1階 事務室）

〒 903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

TEL : 098-895-8091 FAX : 098-895-8187

E-mail : law@w3.u-ryukyu.ac.jp

Web サイト : <http://www.law.u-ryukyu.ac.jp/>

#### 4. 検定料について

検定料 30,000円（別添「検定料振込書」を使用してください）

##### 検定料振込期間

###### ◎甲方式

A日程	平成29年 7月10日（月）～ 7月28日（金）
B日程	平成29年 9月11日（月）～ 9月29日（金）
C日程	平成29年11月 6日（月）～ 11月24日（金）

###### ◎乙方式

平成29年 7月24日（月）～ 平成30年 1月31日（水）
--------------------------------

##### ① 振込方法

- i) 検定料振込書の※印欄を黒のボールペンで正確に記入してください。  
《依頼日、入学志願者氏名（フリガナ）、住所、電話番号、振込先（枠内に○印）》
- ii) 必ず金融機関（銀行等）の窓口で振込み、ATM（現金自動預払機）は使用しないでください。
- iii) 振込手数料については、志願者本人負担となります。
- iv) 金融機関窓口から「検定料納付証明書（大学用）」を受け取る際は、取扱金融機関収納印を確認してください。
- v) 「検定料納付証明書（大学用）」は出願書類に同封して提出してください。

**※この募集要項添付の「検定料振込書」が使用できない場合は、各金融機関備付の振込依頼書で振込んでください。**

この場合、振込依頼人氏名は、先に募集区分（法務研究科は811）、次に志願者本人氏名としてください。

例) 811 タイカク タロウ

振込先口座、金額及び募集区分は「検定料振込書」で確認してください。

**受領書の写しを「検定料納付証明書（大学用）」の代わりに提出してください。**

## ② 留意事項

- i) 検定料が振込まれていない場合、「検定料納付証明書（大学用）」が出願書類に同封されていない場合、「検定料納付証明書（大学用）」に取扱金融機関収納印がない場合は、出願書類を受理しません。
  - ii) 既納の検定料は次の場合を除き、いかなる理由があっても返還しません。
    - ア. 検定料を振込んだものの、出願しなかった場合（出願書類を提出しないまま出願期間が終了したり、書類不備等により出願書類が受理されなかった場合）
    - イ. 誤って検定料を二重に振込んだ場合。
    - ウ. 特別措置対象者（「16. 特別措置」）を参照）が検定料を振込んだ場合。
    - エ. 乙方式の第1次審査不合格者に対しては、検定料の一部（23,000円）を返還します。
- ※上記（ア・イ）に該当する場合は、本募集要項添付の「返還金払戻請求書」に必要事項を記入し、払い戻しの理由を選択、氏名欄へ押印のうえ、「検定料納付証明書（大学用）」を同封して下記へ送付してください。
- ※上記（ウ）に該当する場合は、返還手続（「16の（3）申請の方法を参照」）を行ってください。

※上記（エ）に該当する場合は、第1次審査結果を通知する際に同封する「返還金払戻請求書」に必要事項を記入し、下記へ送付してください。

送付期限：平成30年3月31日

送付先：〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

琉球大学財務部経理課収入・支出係 TEL：098-895-8058

注1 封筒には「返還金払戻請求書在中」と朱書きしてください。

注2 返還は銀行振込で行います。保護者名義口座の場合は必ず続柄も明記してください。ゆうちょ銀行口座を指定する場合は、振込用の店名・店番・預金種目・口座番号を明記してください。返還には請求書受理後2～3ヶ月程度かかります。

## 5. 選抜方法

### (1) 2年コース（法学既修者対象）・・・甲方式AB日程共通

一般選抜：法律試験と面接試験を実施し、適性試験の成績及び他の提出書類と合わせて総合的に判断します。ただし、受験した5科目の法律試験のうち1つでも30%未満の得点の科目があったときは、総合点のいかんにかかわらず、不合格とします。また、面接試験の点数が平均点を著しく下回ったときは、不合格とすることがあります。

特別選抜：法律試験と面接試験を実施し、TOEFL または TOEIC のスコア、適性試験の成績及び他の提出書類と合わせて総合的に判断します。ただし、受験した5科目の法律試験のうち1つでも30%未満の得点の科目があったときは、総合点のいかんにかかわらず、不合格とします。また、面接試験の点数が平均点を著しく下回ったときは、不合格とすることがあります。

※3年コースと併願した者の面接の内容は、3年コースと同様のものとなります。

## (2) 3年コース（法学未修者対象）

### ア 甲方式ABC日程共通

一般選抜：面接試験（これに先立って行われた小論文試験の答案の内容についても質疑します。）を実施し、適性試験の成績及び他の提出書類と合わせて総合的に判断します。ただし、面接試験の点数が平均点を著しく下回ったときは、総合点のいかんにかかわらず、不合格とすることがあります。

特別選抜：面接試験（これに先立って行われた小論文試験の答案の内容についても質疑します。）を実施し、TOEFL 又は TOEIC のスコア、適性試験の成績及び他の提出書類と合わせて総合的に判断します。ただし、面接試験の点数が平均点を著しく下回ったときは、総合点のいかんにかかわらず、不合格とすることがあります。

### イ 乙方式

一般選抜：適性試験の成績（第4部の成績を含む。）及び他の提出書類と合わせて総合的に判断して、第1次審査合格者を決定し、さらに、合格者について面接試験を実施して、最終的な合否を決定します。

## 6. 試験科目等

### (1) 2年コース（法学既修者対象）・・・甲方式A B日程共通

科 目	内 容	配 点	
		一般選抜 (100点)	特別選抜 (100点)
適性試験の成績	日弁連法務研究財団の2017年法科大学院全国統一適性試験の成績。なお、第1部から第3部までの合計点をもってその成績とする。	10点	10点
提 出 書 類	入学志願票，志願理由書，成績証明書，推薦書（任意）	5点	5点
面 接	提出された書類を資料として個人面接を行い，法曹（法律家）の資質や本法科大学院への適性があるかどうかを見る。	10点	10点
法 律 試 験	下表に掲げた試験科目につき，論述式の試験を行い，同表記載の配点で採点した上で，これを右欄記載の点数に換算した点数をもって，その成績とする。	75点	55点
TOEFLまたは TOEICのスコア	TOEFL-iBT（TOEFL-ITPは不可）またはTOEIC（TOEIC-IPは不可）のどちらか一方のスコア。 必要最低点については，出願資格の欄を参照すること。		20点

#### 法律試験の試験科目と配点

科 目	配 点	出 題 範 囲 等
憲 法	100 点	
刑 法	100 点	
民 法	150 点	
商 法	50 点	会社法（総則を除く。）に限る。
民訴法	50 点	上訴・再審の部分を除く。
合計	450 点	

※なお，商法及び民訴法は，200字程度の短文の事例問題を出題する。

(2) 3年コース

ア 甲方式ABC日程共通

科 目	内 容	配 点	
		一般選抜 (100点)	特別選抜 (100点)
適性試験の成績	日弁連法務研究財団の2017年法科大学院全国統一適性試験の成績。なお、第1部から第3部までの合計点をもってその成績とする。	30点	10点
提 出 書 類	入学志願票，志願理由書，成績証明書，推薦書（任意）	10点	10点
小 論 文	時事・社会問題等に関する小論文	面接の得点の中で評価する	左に同じ
面 接	提出された書類と小論文試験の答案を資料として個人面接を行い，法曹（法律家）の資質や本法科大学院への適性があるかどうかを見る。	60点	50点
TOEFLまたは TOEICのスコア	TOEFL-iBT（TOEFL-ITPは不可）またはTOEIC（TOEIC-IPは不可）のどちらか一方のスコア。 必要最低点については，出願資格の欄を参照すること。		30点

## イ 乙方式

### (1) 第一次審査の配点

科目	内容	配点
適性試験の成績	日弁連法務研究財団の2017年法科大学院全国統一適性試験の成績。なお、第1部から第3部までの合計点をもってその成績とする。	15点
提出書類	入学志願票，志願理由書，成績証明書，推薦書（任意）	20点
小論文	2017年法科大学院全国統一適性試験第4部の解答を採点し，この成績とする。	15点

### (2) 第二次審査の配点

科目	内容	配点
面接	提出された書類を資料として個人面接を行い，法曹（法律家）の資質や本法科大学院への適性があるかどうかを見る。	50点



## 7. 甲方式の試験日時

※ 集合時間、注意事項等は「選抜試験受験要領」に記載します。

※ 初日の面接対象者が多い場合、面接日時を2日目に指定させていただくことがあります。

	2年コース志願者		3年コース志願者	
A日程	8月26日(土)		8月27日(日)	
B日程	10月21日(土)		10月22日(日)	
C日程			12月17日(日)	
	9:30～ 11:00	法律試験 (民法)	10:00～ 11:00	小論文
	11:20～ 12:20	法律試験 (刑法)	11:30～  面接 (3年コース単願者 および併願者)	
	13:15～ 14:15	法律試験 (憲法)		
	14:30～ 15:00	法律試験 (商法)		
	15:05～ 15:35	法律試験 (民訴法)		
	15:45～	面接 (2年コース単願者)		

## 8. 甲方式の試験場

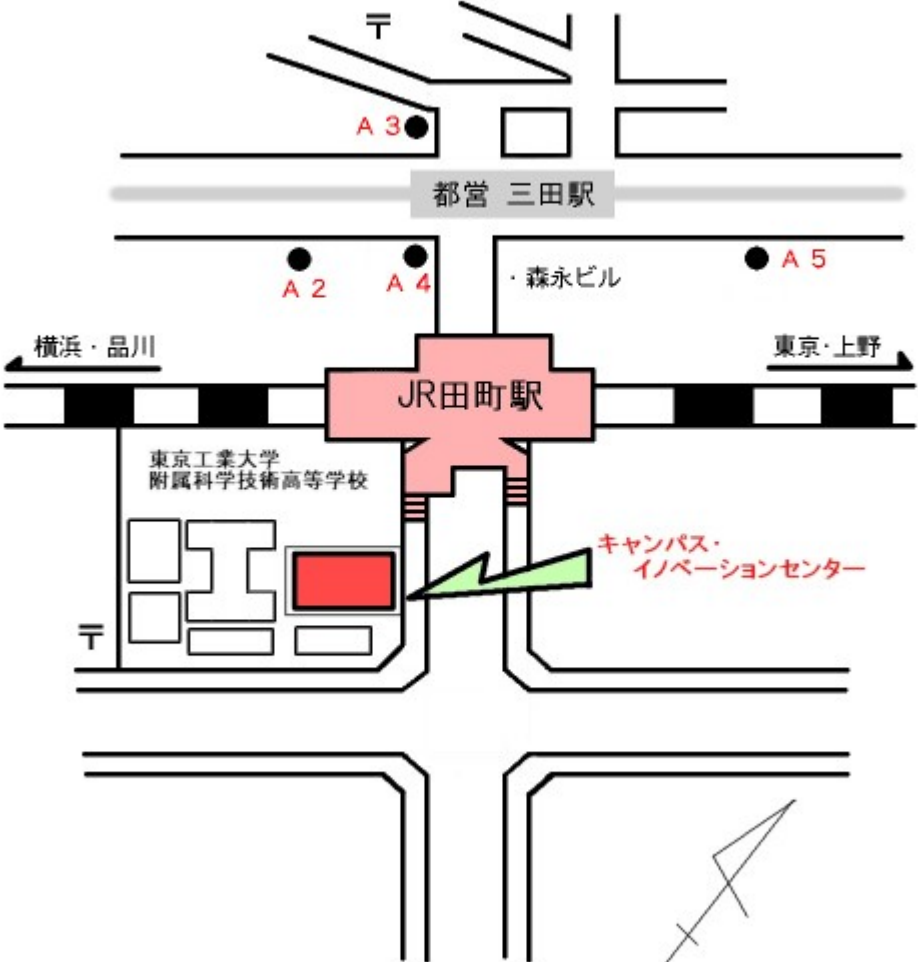
甲方式の各日程の試験場は、琉球大学試験場、東京試験場、大阪試験場、福岡試験場の4カ所です。出願の際には、必ずいずれか1カ所の試験場を選択してください。なお、出願後の試験場の変更は認めません。

### (1) 琉球大学試験場（A日程・B日程・C日程）

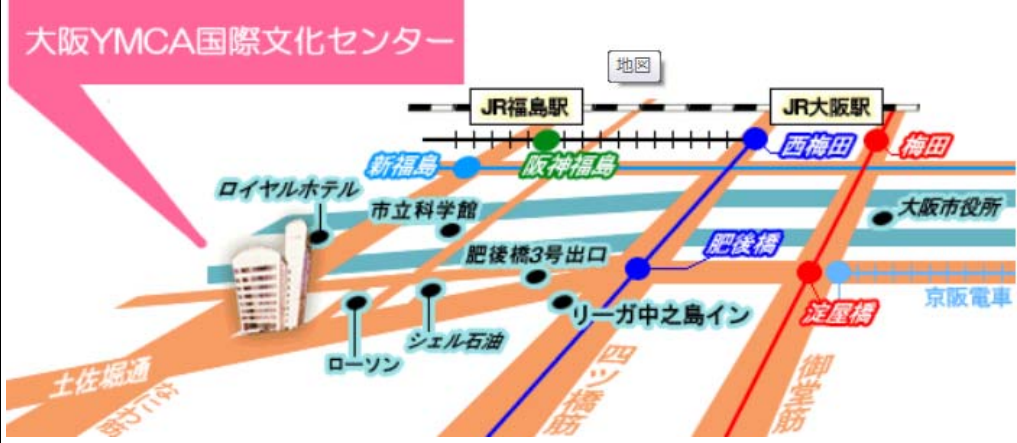
試験場の建物入口において注意事項及び試験室配置図(面接の集合場所を含む)を掲示します。

<p>試 験 場</p>	<p>琉球大学 法文学部（千原キャンパス） 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地</p>
<p>交 通 機 関</p>	<p>○那覇バスターミナル(泉崎)発          ・琉大(首里経由)線(97番)に乗り「琉大東口」下車          ・琉大線(98番)に乗り「琉大北口」下車          ○那覇空港(国内線旅客ターミナルビル)発          那覇バスターミナル(旭橋)経由          ・高速バス(111番または152番)に乗り「琉大入口」下車          ○沖縄都市モノレール(ゆいレール)の首里駅(終点)で下車し、タクシーを利用して琉球大学へ。交通事情により異なりますが、所要時間は約30分、運賃は約1,500円です。          ※法文学部最寄りの大学通用門は、「琉大東口」です。</p>
<p>試 験 場 案 内 図</p>	

(2) 東京試験場 (A日程・B日程・C日程)

試 験 場	東京工業大学キャンパス・イノベーションセンター 東京都港区芝浦3-3-6
交 通 機 関	○JR 田町駅芝浦口から右方向の階段をおりてすぐ 東京工業大学附属科学技術高等学校正門のとなり ○JR 山手線・京浜東北線 田町駅から徒歩1分 ○都営地下鉄浅草線・三田線 三田駅から徒歩5分
試験場案内図	 <p>The map illustrates the location of the examination site. At the top, Keio Miyama Station (都営三田駅) is shown with a red dot labeled 'A 3'. Below it, JR Tamachi Station (JR田町駅) is highlighted in pink. To the left of JR Tamachi Station, the Yamanote Line (山手線) and Keihin-Tohoku Line (京浜東北線) are indicated, with red dots 'A 2' and 'A 4' marking specific locations. To the right, the 'Mori Building' (森永ビル) and 'A 5' are marked. The map shows the 'Campus Innovation Center' (キャンパス・イノベーションセンター) in red, connected to the main campus by a green arrow. The main campus includes the 'Tokyo Institute of Technology' (東京工業大学) and 'Tokyo Institute of Technology High School of Science and Technology' (東京工業大学附属科学技術高等学校). A north arrow is located in the bottom right corner.</p>

(3) 大阪試験場 (A日程・B日程・C日程)

試 験 場	大阪YMCA国際文化センター 大阪府大阪市西区土佐堀1-5-6
交 通 機 関	地下鉄四つ橋駅「肥後橋」駅下車 3号出口西へ徒歩5分
試験場案内図	 <p>The map shows the location of the Osaka YMCA International Cultural Center (大阪YMCA国際文化センター) in a pink callout box. It is situated near the JR Fukuoka Station (JR福島駅) and JR Osaka Station (JR大阪駅). The subway line shown is the Yamanote Line (四つ橋筋), with the 'Higo Bridge' station (肥後橋) and Exit 3 (3号出口) marked. Other landmarks include the Royal Hotel (ロイヤルホテル), City Science Museum (市立科学館), Shell (シェル石油), Lawson (ローソン), and the Osaka City Hall (大阪市役所). The map also shows the Toei Line (京阪電車) and the Toei Line (御堂筋).</p>

(4) 福岡試験場 (A日程・B日程・C日程)

試 験 場	学校法人福岡成蹊学園 福岡外語専門学校 福岡県福岡市東区馬出1-8-27
交 通 機 関	J R 鹿児島本線「吉塚駅」下車 徒歩 3 分 (博多税務署裏) 市営地下鉄 馬出九大病院前駅下車 徒歩 3 分
試験場案内図	

## 9. (最終) 合格者発表

甲方式

- A日程 平成29年 9月14日(木) 午前11時
- B日程 平成29年 11月 2日(木) 午前11時
- C日程 平成29年 12月27日(水) 午前11時

本学文系総合研究棟玄関前に掲示するとともに、本人あてに合格通知書と「入学者心得」および入学手続書類を郵送します。

琉球大学法科大学院ホームページでも提供します。不合格者への通知は行いません。

乙方式

第1次審査合格発表

毎月末日までの出願者につき、翌月第3または第4水曜日(平成29年9月20日、10月18日、11月22日、12月20日、平成30年1月24日、2月21日) 午前11時

本学文系総合研究棟玄関前に掲示するとともに、本人あてに「第1次審査合格通知書」と最終試験の「受験票」等を郵送します。また、最終審査の日程調整のために、法科大学院係から本人に電話連絡させていただきます。

琉球大学法科大学院ホームページでも提供します。

第2次審査合格発表

随時(最終審査の面接時に書面で告知します。)

本学文系総合研究棟玄関前に掲示するとともに、本人あてに合格通知書と「入学者心得」および入学手続書類を郵送します。

琉球大学法科大学院ホームページでも提供します。不合格者への通知は行いません。

## 10. 入学手続

甲方式

- A日程 平成29年 10月 3日(火) ~ 10月 5日(木)
- B日程 平成29年 11月 20日(月) ~ 11月 22日(水)
- C日程 平成30年 1月 16日(火) ~ 1月 18日(木)

乙方式

随時(最終合格の合格通知書の送付時に、書面で告知します。)

詳細については、合格者あてに別途通知します。

## 11. 身体に障害を有する志願者の事前相談

身体に障害がある場合は、受験上および修学上特別な配慮を要する場合がありますので、事前に法科大学院係(098-895-8091)に相談してください。

## 12. 追加合格について

各日程において募集人員に欠員が生じた場合は、その入学手続の最終日(上記 10 参照)の翌日以降、志願票に記載された「連絡先」へ電話により追加合格の照会をすることがあります。入学の意思について、本人(代理は認められません)に確認しますので、本人の所在を明らかにし、連絡がとれるようにしてください。

## 13. 入学料及び授業料

入学料は銀行振込となります。詳細は「入学者心得」でお知らせします。

入学料 282,000 円 (予定)

授業料 前期分 402,000 円 (年額 804,000 円) (予定)

(注) ① 上記については予定額であり、入学時及び在学中に金額の改定が行われた場合は、改定時から新たな金額が適用されます。

② 授業料の納入については、本人の申し出により前期分の納入の際に後期分も合わせて納入することができます。

③ 入学料の免除または徴収猶予、あるいは授業料の免除を希望する者(対象者については、合格者に送付する「入学者心得」で詳しく説明します。)は所定の免除申請手続きを行うことにより、免除または徴収猶予の可否が決定されるまでの間、入学料又は授業料の納付が猶予されます。

## 14. その他経費

入学時には、入学料及び授業料とは別に、学研災付帯賠償責任保険・法科大学院教育研究賠償責任保険(略称：法科賠・L コース)への加入保険料が必要です。

保険料(2ヶ年分：5,030 円、3ヶ年分：7,520 円)(予定)

この保険には、本研究科の全学生が加入することとなっています。詳細は「入学者心得」でお知らせします。

## 15. 入試情報開示に関する事項

### (1) 入試問題

平成 30 年 4 月以降、琉球大学法科大学院ホームページで公開します。

### (2) 入試に関する統計(志願者数、合格者数、その他統計)

入試に関する統計は、その都度公表していく予定です。入学者が決定しましたら、最終的な統計を公表します。

### (3) 試験成績

本研究科では、平成 30 年度入学者選抜に係る個人成績を本人に限って開示します。

試験成績開示の手続についての詳細は琉球大学法科大学院ホームページをご覧ください。

## 16. 東日本大震災及び熊本地震により被災した平成30年度琉球大学入学者選抜試験志願者の検定料に関する特例措置について

琉球大学では、平成30年度大学院入学者選抜に関して、被災者の経済的負担を軽減することにより、受験の機会を確保するため、以下のとおり特別措置を実施することとしましたのでお知らせします。

### (1) 措置内容

検定料(30,000円)の免除

### (2)

対象者	必要書類
① 東日本大震災及び熊本地震における災害救助法が適用されている地域で被災した志願者で、以下のいずれかに該当する者	
ア 主たる家計支持者が所有する自宅家屋が全壊、大規模半壊、半壊、流失した場合	り災証明書
イ 主たる家計支持者が死亡、または行方不明の場合	死亡または行方不明を証明する書類
② 居住地が福島第一原子力発電所事故により、警戒区域又は計画的避難区域に指定された者	被災証明書

### (3) 申請の方法

本学所定の様式（検定料免除申請書）に、り災証明書等を添えて、出願書類とともに同封のうえ提出してください。

なお、申請する場合は、「検定料」を振込まないでください。すでに納付した検定料の返還を希望する場合は、本学所定の様式（返還金払戻請求書）に、り災証明書等を添えて法文学部・観光産業科学部法科大学院係へ申請してください。申請後、検定料を返還します。

返還金払戻請求書の提出期限は、平成30年3月31日までとします。

#### 提出先

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地  
国立大学法人琉球大学  
法文学部・観光産業科学部 法科大学院係  
TEL：098-895-8091（直通）



## 充実した支援体制

### 学修面の支援体制

#### ★ 指導教員制度

学年ごとに2名の指導教員が配置されており、履修方法・成績・進路・経済的支援制度の利用等についての相談を随時受け付け、親身になって指導・アドバイスをを行います。

#### ★ 沖縄弁護士会との連携

沖縄弁護士会の琉球大学法科大学院に対する強力な連携・支援体制のもと、ロー・スクール出身の若手弁護士が、AA（アカデミック・アドバイザー）として授業をサポートし、また答案練習会やオーダーメイド・ゼミのチューターを積極的に行います。

### 経済面の支援体制

#### ★ 授業料免除制度

##### ○ 成績優秀者授業料免除制度

本制度は、成績優秀者に対して年間授業料の全額または半額を免除するものです。新入生については入学者選抜試験の成績を、また在学生については法科大学院における前年度の成績をもとにして免除が決定されます。平成30年度の入学者については、入学初年度年間授業料につき最大5名が全額免除の対象となります。

※ 5名の内訳は、以下のとおりです。

甲方式のA日程：2年コース合格者のうち上位1名または2名、3年コース合格者のうち上位1名

甲方式のB日程：2年コース合格者のうち上位1名、3年コース合格者のうち上位1名

甲方式のC日程及び乙方式：入学者選抜試験の成績が特に優秀であった者（0～1名）

授業料免除の対象者には、合格発表後、速やかに通知いたします。次年度以降は、各学年につき数名の成績優秀者が授業料の全額または半額について免除される予定です。

##### ○ 経済的理由等による入学料・授業料免除制度

経済的理由等により入学料及び授業料の納付が著しく困難な者を対象として、入学料の免除・徴収猶予制度、授業料免除制度を設けております。

##### ○ 長期履修制度（詳細はホームページで確認してください。）

有職・育児等の理由により、標準修業年限（3年）で修了することが困難な学生について、申請により、3年間分の学費で4年間から6年間かけて計画的に履修できる制度です。平成29年度までに、13名が承認されています。

##### ○ 授業料の細分化設定制度

標準修業年限（3年）を超えて在学している場合の授業料は、それぞれの期において履修すべき単位数に応じた金額となります。

#### ★ 独自奨学金制度

##### ○ ①鎌倉フェローシップ・沖縄ロースクール奨学金

##### ○ ②当山フェローシップ・琉球大学法科大学院奨学金

どちらも新入生を対象とした返還義務のない給付型の奨学金で、①は、一般財団法人鎌倉フェローシップのご好意により1～2名に年額36万円が3年間（3年コースの場合）給付されます。また、本学出身者で沖縄弁護士会会長などの重職を歴任された当山尚幸弁護士からのご寄附をもとに始まった②も、同内容の給付が1名に対してなされます。いずれも入学後に申請書類を提出していただき、プレゼンテーション等の審査を経て対象者を決定します。

※ 上記の奨学金のほか、日本学生支援機構の奨学金も利用できます。